

松 山 大 学 論 集  
第24巻第4 - 2号抜刷  
2012年10月発行

## 清代における貨幣流通の地域格差

—— 乾隆～嘉慶期を中心として ——

李

紅 梅

# 清代における貨幣流通の地域格差

—— 乾隆～嘉慶期を中心として ——

李 紅 梅

## はじめに —— 先行研究と問題の所在

経済の発展において、インフラの一環である貨幣制度の整備・確立は極めて重要である。清代の貨幣制度について従来明清期に銅銭経済から銀経済へ移行した時期であるという認識は強かった一方、銭経済への拡大に着目する見解も進んでいる（足立啓二 [1989], [1990], [1991], 黒田明伸 [1994], 岸本美緒 [1997]）。筆者は市場の流通実態から貨幣使用の動向を分析する方法で全清代を通じて若干の実証作業を行ってきた（[2006], [2010], [2011], [2012]）。しかしながら、清代の貨幣問題を議論する際、267年間の歴史を通時的に分析することは限界があると思われる。一般的にアヘン戦争が勃発した1840年からは中国の近代に区分されているが、「康乾盛世」と呼ばれた乾隆期までの前期と1840年代からの後期という分け方もある。けれども、清王朝にとっては、非連続ではなく、連続的につながっている。16世紀から18世紀までに大量の外国銀の流入によって銀経済への転換を定着していく中、乾隆～嘉慶期（1735～1820年）の間に制銭の大量鑄造と供給により、銅銭使用の傾向が顕著に見られた。この80年間は経済が著しく発展した時期であり、「銭法」という貨幣政策を安定的に実施した時期でもある。乾隆初期の銭貴、嘉慶前後の銭賤という実態について研究者たちの関心を多く寄せている。筆者はこれまでの分析において乾隆期の制銭鑄造額を推計してみたが、銅銭流通量を増加したこの時期の役割について明確に議論していなかった（[2008]）。本稿は清代貨幣制度に

において最も基礎となった乾隆～嘉慶期（1735～1820年）まで貨幣を構造面から検討し、中央と地方社会でどのようなシステムが形成されたかを解明するつもりである。

乾隆初期の銀貴から嘉慶期の銀賤までの変動要因については、大掴みに言えば、銀・銭の貨幣体制だけではなく、物価と経済の変動（岸本美緒 [1997]）、市場構造と経済政策（山本進 [2002]）、農業の好況による商品経済の発達、人口の増加、商人の経済活動や投機行為など大きな論題に関わっているが、ここで貨幣流通量の増加という視点から先行研究を簡単にまとめてみたい。第一は貴金属である銀をめぐる点である。外国銀の流入・流出の視点から追究した研究において、全漢昇はアメリカの銀と18世紀の中国物価革命という論題で18世紀の物価上昇要因が人口の増加、商人の投機、および常平倉穀の採買の要因を挙げた以外、18世紀を通じての外国銀流入による貨幣流通量の増大、特に外国銀が秤量貨幣ではなく計数貨幣として流通することによる流通速度の増大を指摘している（全漢昇 [1972]、岸本美緒 [1997]）。林満紅はマルサス人口論による人口圧力より貨幣増加説の論点から、乾隆期に農業の発展が欧米を中心とした世界経済の発展と緊密に関わり、国内の経済発展が世界銀の産出量に左右されたと述べている。すなわち、乾隆初期・中期（1740～70年代）の農業の低落は18世紀前半世界銀の増加の低迷の中、貿易による中国へ流入した外国銀の供給があまり多くなかったが、末期（1780～95年）の発達が世界銀の産出増加に伴って外国銀が再び大量に流入した結果、銀の流通速度が速くなったという（[1989]）。王德泰はアヘン戦争前の銀賤銀貴がアヘンの貿易による銀の流出による通説を反論し、商品経済の発展により、高額な計数貨幣を求められた結果、銀への需要を高めたと分析している。その一方、国内に銀の保有量が少なく、政府が銀の採掘をも重視しなかったため、外国貿易で得た銀に依存するしかなかったという貨幣流通実態においてアヘン貿易による銀の流出は脆弱な清代銀錢体系に対して、泣き面に蜂のように、銀と銅銭のバランスを崩してしまった（[2000]）。これからの研究成果を参考にしながら、外国銀

の流入額と人口増加の圧力と関係をより具体的に分析する余地がまだ十分にあると思われる。

第二は本位貨幣である制錢の鑄造と供給による銅錢流通量を増加した点である。雍正～乾隆初期（1720～1740年代）に銀1両＝銅錢700文という銀錢相場であったが、「乾隆通宝」の登場は地域社会で零細な計数性能を持つ現地通貨の不足をある程度解消した（黒田明伸 [1994], 60頁）。この時期に国家的支払手段とした機能を失った銅錢は流通手段として広範な農村部の小商品生産の市場で機能するように転換していた（足立啓二 [1991]）。在地市場の取引の発展がより急速になることによって銅錢需要が高まり、広東・江南地域の物価表示は銀両だけではなく、銅錢表示に変わりつつあった（岸本美緒 [1997]）。陳昭南は錢貴原因について原料銅の供給不足による制錢の供給不足や制錢の選好でよりその重要性を高めた結果、制錢の価格が上昇したと認識し、乾隆40年代（1775年以降）からの錢賤が制錢供給量の増加により貨幣需要を上回った結果、制錢価値の下落に至ったことを主な原因としている（[1966]）。そして、乾隆30～40（1765～75）年代から広東・福建で計数銀貨である銀元と信用貨幣である錢票の登場より、貨幣流通市場で新たな貨幣が参与した結果、制錢への需要が減少したという認識もある（佐々木正哉 [1954], 陳昭南 [1966]）。筆者は錢貴の原因については同意しているが、錢賤の原因について疑問を持っている。つまり、制錢流通量の増加にともない、市場が求める貨幣を地域ごとに十分に提供できるかという点である。銅錢鑄造量の推計によると、中央と地方で銅錢分布の不均衡化が存在した（李紅梅 [2008]）。地方社会において、貨幣不足の実態と「計数銀貨と錢票の使用」の要因を深く追及する必要があると思われる。

第三は銀錢相場に悪影響を与えた私鑄錢（清政府が正規に発行した制錢に対して、制錢より品質の悪い銅錢で、「小錢」とも呼ぶ。黨武彦 [2003], 107頁）の問題である。康熙～雍正期（1662～1735年）に政府が供給する制錢の不足原因で私鑄錢は民間の銅錢流通を担う状況にあり、錢貴をある程度抑制した

(上田裕之 [2009])。乾隆期の小銭問題に清政府は各地で厳しい取り締まりを行った(黨武彦 [2003])。王光越は小銭を私鑄した第一元凶が地方政府であると指摘し、乾隆期の30年代と50年代に各地で取り締まった私鑄銭総額を推計し、全国1年分の制銭の鑄造額に相当したという([1988])。張小也は18世紀中期に銅銭の貯蔵問題について自然条件からいえば、北方が南方より有利であり、経済条件からいえば、直隸・山東・河南等の華北農業経済発達地域が多く見られると分析している([1998])。しかしながら、以上の要点を論述した際、貨幣政策による地方社会に存在した制銭の不均衡化問題と市場の私鑄銭の濫造との関係について結びついて議論されていないようである。

なお、以上の見解以外に、乾隆期から嘉慶期までの銀貴銭賤について私鑄の盛行、外国銀の使用、アヘン貿易による銀両の流出が決定的な要因ではなく、流通市場において経済発展に伴って社会の富の増長により、価値高い銀という金属が価値低い制銭を排除して独立しようという機能が潜在的に存在していたという主張もある(王宏斌 [1987])。筆者は嘉慶期までにその傾向があったかどうかというより、貨幣の大量な供給による貨幣の浸透と受容が広い領土の隅まで広がっていたかどうかの問題であると考ええる。

蓄積された研究を踏まえながら、各自が主張された論点を個々に理解するよりも総合的に分析することによって乾隆～嘉慶期(1735～1820年)の貨幣使用実態に迫る必要があると考える。そして、中央と地方の貨幣システムを形成した乾隆～嘉慶期(1735～1820年)についてどのように評価するか、特に制銭鑄造額において、中央が全国の半分以上を占めていたこと(王業鍵 [2003], 第3節)が地方に対してどのような影響をもたらしたかについて、いままでの研究では言及していなかった。本稿は、流入してきた外国銀と銅銭の関係を仮に試算しながら、1730年代から1810年代まで中央と地方、銀両と制銭という二つ側面から貨幣の枠組みを明らかにしようと試みることを目的としている。

第1節はこれまでに観察してきた各地の土地文書からみた貨幣使用の動向を概観しながら、高額な取引でも銅銭を基準貨幣として使用が拡大していた実態

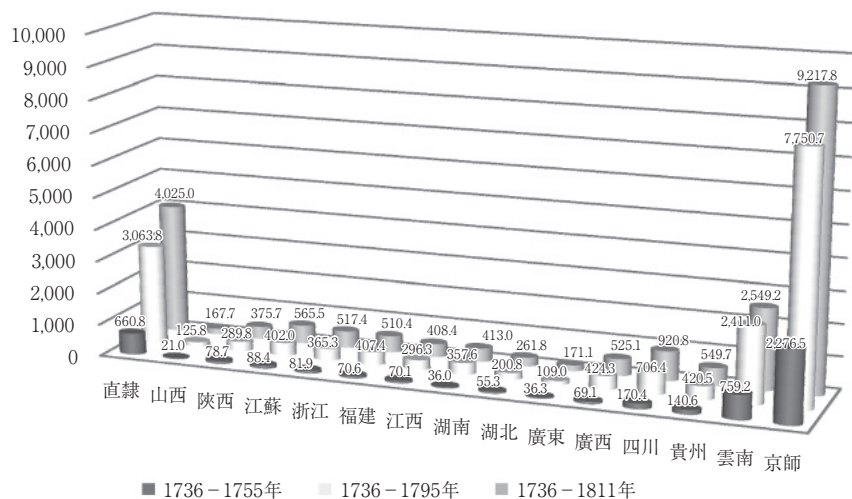
を明らかにする。この時期に外国銀の流入と制錢鑄造による大量貨幣供給が全国で行われ、地方社会の経済発展に伴って、高額な計数貨幣の需要が強くなったと同時に庶民経済においても銅錢の需要も倍増していた。しかしながら、流通市場で銅錢と銀両の使用が必ずしも同じ動向になっていたとは言えない。その原因の一つとして、貨幣政策による地方の制錢鑄造の不均衡化が存在していたと主張したい。すなわち、地方の鑄造システムは中央集権制の基で実行しただけであるが、地方の人口や経済状況を無視して実施した体制であった。

第2節は清代の経済データの不整備のため推算できないと言われる外国銀の流入総量と制錢の鑄造高累計額と合わせた作業を通じて、1730年代から1810年代まで1人当たりの貨幣使用可能量を算出しながら、錢貴から錢賤までの変動の要因を検討する。すなわち、制錢供給による貨幣の地域格差は地方社会の対応として計数銀貨・錢票の使用を促し、地方の流通市場で貨幣混乱の一面を導いたことを明らかにしたい。

## 第1節 地方視点からみる貨幣流通

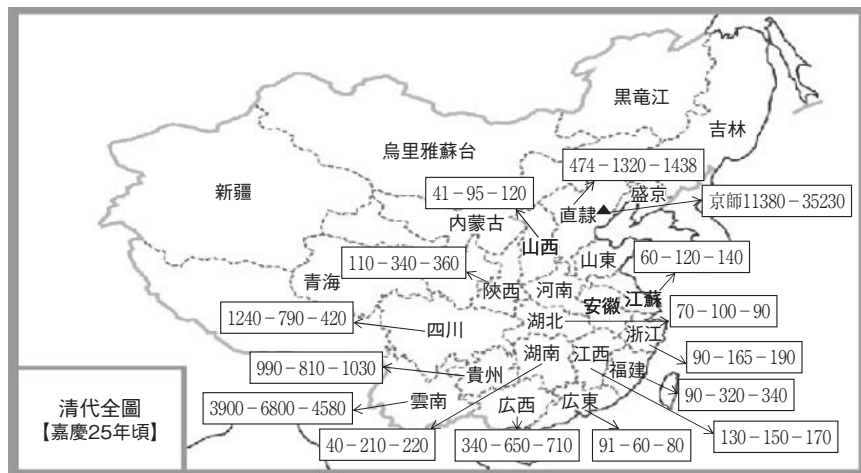
清代の主要貨幣である銀と銅錢が貨幣制度において、実際の使用の中に、どのような役割分担で各自の機能をはたしたかについて、筆者は日本貨幣史研究に進められている手法（岩橋勝 [1980], [1999a]）を参考にして、地方経済レベルの流通実態が反映できる当時の経営帳簿や土地文書を利用しながら観察してきた。乾隆期に大量鑄造した制錢を市場に投入し続けた結果、錢經濟の拡大が各地域をどのように変化させたかについて、若干実証作業をしてみた。なお、岸本美緒は不動産売買の貨幣使用の動向をすでに検証して、秤量貨幣であった銀両使用が減少したと同時に、計数貨幣であった銅錢と銀元の使用への転換が明瞭になったというように概観（[1997], 第9章）しているが、その要因についてまだ明確に議論していないようである。ここで各省の制錢鑄造事情と使用貨幣の実態を合わせながら、地方の視点からそれぞれの貨幣使用の要因を考えてみたい。

図1 乾隆～嘉慶期に各省の制銭鑄造高累計額（万貫）



出所：李紅梅 [2009] 表3-2より。

図2 乾隆～嘉慶期（1735～1820年）各省の1人当たり制銭使用可能額（仮定）（単位：文）



出所：地図は <http://www.bing.com> から引用；データは李紅梅 [2009] の表3-2より。  
読み方：例えば，福建90-320-340の場合，90は乾隆20年，320は乾隆60年，340は嘉慶16年まで1人当たり制銭使用可能額である。



乾隆期から雲南銅鉞の繁栄により、京師二局と各省の地方鑄造局は積極的に制錢鑄造を実施し、嘉慶期まで大量の制錢を市場に供給した。筆者は残された官撰史料を利用して、図1で表示したように鑄造高累計額を乾隆初期の1736年から、乾隆20年（1755年）、乾隆60年（1795年）、嘉慶16年（1811年）まで三段階を分けて大胆に推算してみた（李紅梅 [2009]）。この推計は清政府から許可された各省の申請額と銅原料の購買額（雲南銅：嚴中平『清代雲南銅政考』中華書局出版、1957年、『銅政便覧』（清）不著撰人（影印本）台湾学生書局、1986年、日本銅：永積洋子『唐船輸出入品数量一覧 1637-1833』1987年、創文社）、鑄造卯数、使用炉数（『欽定戸部鼓鑄則例』故宮博物館院編（影印本）海南出版社、2000年）、鑄造可能な年数を合わせて推算したものである。直隸と山西は具体的な銅の購入記録が見つからないので、政府に申請した通り実施していたかどうか不明である。しかし、道光期に編纂された『度支輯略』（戴建兵 [2006]）に記載された鑄造額が一致したので、暫定的に嘉慶期までその額で鑄造し続けていたこととする。そして、この推計はあくまで政策通り実施すれば、鑄造可能額であるが、実際の場合、政府から軍人の給与として支払って市場に流入した後、退蔵や溶解されて私鑄錢を鑄造することが十分存在していた。したがって、この推計が制錢鑄造額の上限として理解したらいいと考えられる。

中央と地方の鑄造額からみると、市場へ供給される額が不均衡な実態が明らかになっている。地理的にみると、鑄造額の割合から、中央政府の所在地である京師と直隸省に多くて、次に銅鉞の産地である雲南が他の省より多かったことが分かっている。そして、内陸を除いて、東北地方や安徽・河南・山東では鑄造した軌跡がなかったことが窺われる。70～80年間の鑄造を持続したことにより、各省内において使用量が増加したとみえるものの、各省の間の格差が埋められなかった。鑄造額の設定に関する背景には、満州族出身軍人の生計を維持するための要因が大きかった（上田裕之 [2009]）。中央も地方も軍兵への支給額の1～2割を銅錢で支払うという貨幣政策の基で設定されたものである



から、地方の人口と合わせてみると、1人当たり制銭使用可能額は図2のようになる(李紅梅[2009])。中央所在地である京師の人口だけを平均すると、乾隆20年(1755年)まで11,380文、乾隆60年(1795年)まで35,230文になっている。(李紅梅[2009], 258-9頁。)その中の一部分は満州族の出身である盛京や東北地域の軍人にも支給したと予測できる。安徽・河南・山東において、銅銭の供給は近隣の省に頼るしかないであろう。それは張小也が分析した河南・山東に退蔵現象が多く存在したと一致している([1998])。すなわち、これらの地方社会に制銭を提供する所はないから、一旦銅銭を入手したら、価値を保つために貯蓄するので流通市場に出回らない現象が多かったと考えられる。

乾隆期に大量な制銭を鑄造したことにもなって、物価等の銀両建て表示から銅銭表示に変わった傾向があり、高額な取引の土地売買にもその変化もみられている。北京の場合、家屋敷土地売券からみれば、清代初期に銀両表示が主流ではあったものの、18世紀中期から19世紀後期まで銅銭の使用もかなり見られている(李紅梅[2006])。銅銭を使用し始める時期について、岸本([1997], 356頁)が論証した時期より少なくとも30~40年早かったと思われる。額面から見ても、銅銭使用が小額ではなく、銀両より高額であった。表1を表示するように、乾隆40年(1775年)から嘉慶20年(1815年)の間の一件当たりの取引額が500両以上で、それ以降もっと高額であった。このように、従来、小口取引や庶民による小額貨幣としてしか使われなかったと理解されていた銅銭は、首都における高額の取引にも用いられたことが明確となったのである。

その原因としては、八旗軍人の給与に1~2割の制銭を占めているので、制銭を手に入るルートが利便であった点や北京の内城に居住した旗人が時代とともに生活が苦しくなってその家屋を売却して外城に移転する点が考えられる。中央鑄造局の所在地であった京師では軍兵の人数に合わせて制銭を鑄造し続けてきた。乾隆期の大量鑄造より京師地域において人口の3~4割を占めた旗人と政府に勤めた漢籍胥吏が銅銭を日常生活中で用い、その人たちの手を通して

表1 京師家屋宅地売買契約文書における貨幣使用（総件数：1380）  
（時期別・貨幣種類別・1件平均額）

貨幣種別	銀	錢	銀元	（錢・銀）票	各時期
時期	（両）	（貫文）	（圓）	（貫文）	合計件数
①1645－1662 順治2－康熙元	18 (118)				18
②1663－1680 康熙2－19	16 (350)				16
③1681－1699 康熙20－38	26 (556)				26
④1700－1719 康熙39－58	23 (554)				23
⑤1720－1735 康熙59－雍正13	29 (656)				29
⑥1736－1755 乾隆元－20	54 ( 25)	1 ( 28)			55
⑦1756－1775 乾隆21－40	77 (386)	9 ( 153)			86
⑧1776－1795 乾隆41－60	84 (601)	20 ( 606)			104
⑨1796－1815 嘉慶元－20	59 (670)	56 ( 542)			115
⑩1816－1835 嘉慶21－道光15	83 (710)	57 ( 913)			140
⑪1836－1855 道光16－咸丰5	90 (425)	73 (1,203)			163
⑫1856－1874 咸丰6－同治13	99 (289)	78 (2,461)		2 (80)	179
⑬1875－1894 光緒元－20	194 (309)	20 ( 494)			214
⑭1895－1911 光緒20－宣統3	202 (563)	5 ( 239)	5 (40)		212

出所：李紅梅 [2006]（資料源：『清代北京城区房契研究』）

漢人や商人に銅錢を渡して、京師の民間市場で銅錢使用の頻度が多くなったと予測できる。小額銅錢が京師の市場で流通し、銀両より計数貨幣の便利性が認められ、高額な土地取引まで使用されるようになった。錢建てで取引される場合も銀両建てと同等な額面で取引された。京師の経済・金融状況を考量すれ

ば、金融機関が多くて、土地取引で受け取った銅銭を近い銭舗に預けることも可能である。低質な銀両の鑑定など煩雑な過程より、銅銭建てで決済すれば、土地取引の手続きが、スムーズに完了できると考えられる。京師の1人当たり制銭使用可能額を見ても、銅銭使用する可能性も十分高いと思われる。

福建の場合、資料がもっと多く出版されたことにより、総合的に観察した結果、銅銭使用が19世紀からではなく、18世紀の30年代からし始め、乾隆初期に銅銭建ての取引が現れ、19世紀後半までその拡大態勢が全体的に持続しており、銅銭が銀元より20~30年早く使用され始めたと見られる（李紅梅[2006]）。福建省内において、時期的および地域的に差異が十分存在した点に留意すべきである。表2のように地域差をミクロ的に分析すれば、南部地方で銅銭使用より、銀元使用への転換が強かった一方、東部と北部地方で銅銭使用への拡大が明らかに多かった。その要因として制定した貨幣政策と省内の各地域の経済発展状況が深く関わっていると思われる。福建省では、地理的な条件から考えれば、北部、東部の山地地帯は生産と原料の中心地であり、南部、東部の沿海地帯が流通と販売の中心地であった。制銭流通のルートいかんが、銅銭使用の地域差に影響をもたらした。乾隆期に省内用の宝福局と台湾軍人用の宝台局を設置しており、宝台局で鑄造した制銭が台湾の士兵へ供給され、宝福局の制銭が省都であった福州府に集中した。図1より隣省である広東・浙江と比べると、鑄造額の設定が少なくなかった。図2で表示したように乾隆60年(1795年)になると、制銭の累計額で平均した1人当たり制銭使用可能額が320文までに増加して、省内に1人当たり制銭使用可能額が隣省の広東省より多かった。実際、その中から台湾軍兵に支払った額は多く占めていた。一旦支払ったら、その制銭が台湾の島内で流通するようになり、また台湾海峡を渡って福建省内に還流することは難しいであろうと考えられる。その点についてまた観察が必要があるが、少なくとも台湾への制銭流出により福建省内で流通可能な額より減少したことが事実であろう。そうすると、福州府を中心とする東部や閩江でつながっている北部では銅銭が入手できたが、南部地域では支給できる銅

表2 福建土地売券における地域内の件数分布及び貸付件数統計

	南部（総件数：346）				東部（総件数：853）				北部（総件数：177）				貸付（総件数：294）				
時期	穀物	銀（円*）	銭	銀元	穀物	銀（円*）	銭	銀元	穀物	銀（円*）	銭	銀元	穀物	銀（円*）	銭	銀元	
①	0	5			0	3			0	1							
②	0	9			0	2			0	1							
③		3	1		0	9			0	2			0	1			
④	0	7			4	36		1	0	4			3	6			
⑤	0	6			18	56		3	4	2			11	14		1	
⑥	0	27			14	42		32	8	3			8	2		9	
⑦	0	13			14	60	3	58	1	7	1		9	1	20		
⑧		6	4	29	14	33	10	71	2	4	2	6	12	1	24	4	
⑨		4	10	31	5	42	26	68		8	4	1	5		25	6	
⑩		6	3	26	1	14	7	52		1	1	7	1		13	3	
⑪			15	21		8	6	58		0		65	1		48	1	
⑫		2	2	15	40		6	8	19	1	2	1	26		24	16	
⑬		7	1	7	16		1	2	20	3	3	4	15	5		6	8
⑭		1		1	29		3	2	6	9	0		7			2	9

出所：李紅梅 [2006]（資料源：『明清福建経済契約文書選輯』と『閩南契約文書綜録』1990年増刊）

注：1 うち\*は契約文書に最初銀両表示で支払いと書いたが、「決済或は質を請け出す時に毎兩制銭800文で計算する」という銀銭比価をはっきり書いてあった件数を指す。

2 時期区分①－⑭は表1に同じ。

銭が少なかった状態になる可能性が高いであろう。地域社会に制銭不足の中で計数貨幣の需要が高まった中で外国銀貨（銀元）がそのままの形で用いられ始めたと考えられる。

徽州文書は10万件以上あると言われている。表3でその中の僅かの一部分を利用しながら土地売買に関する契約の貨幣使用を整理した結果、清代において銀両使用が主流であったことは岸本美緒の指摘とほぼ一致した（岸本美緒 [1997] 第九章、李紅梅 [2011]）。ただし、土地売買において銅銭使用の時期が乾隆37年（1772年）から始まったことが明らかとなっている。そして、「乾隆三十七年正月立草帳」（嚴桂夫、王国健著『徽州文書文書档案』298頁から転載）、「乾隆廣豊布店帳簿」（『徽州千年契約文書』（清・民國編 第20卷）巻

表3 清代徽州における土地売買文書の貨幣使用（時期別・貨幣種別）

取引文書別	資料 <sup>1</sup> (112件)	資料 <sup>2</sup> (52件)	資料 <sup>3</sup> (315件)	資料 <sup>4</sup> (33件)	資料 <sup>5</sup> (74件)	合計(586件)
貨幣種別	銀 錢	銀 錢 銀元	銀 錢 銀元	銀 錢	銀 錢 銀元	銀 錢 銀元
①1645-1662 順治2-康熙元	13	3		2		18
②1663-1680 康熙2-19	6	3	16	1		26
③1681-1699 康熙20-38	8	2	34	1		45
④1700-1719 康熙39-58	11	5	19	3		38
⑤1720-1735 康熙59-雍正13	23	6	53	2		84
⑥1736-1755 乾隆元-20	10	2	43	3	1	59
⑦1756-1775 乾隆21-40	14 1	3	29	2	1	49 1
⑧1776-1795 乾隆41-60	8 1	1 1	23	2	3 2	37 4
⑨1796-1815 嘉慶元-20	5 1	5	15		9	34 1
⑩1816-1835 嘉慶21-道光15	2		15 5	4 4	7 1	28 10
⑪1836-1855 道光16-咸丰5	4 2	1 1 1	25 4	5 4	15 4 1	50 15 2
⑫1856-1874 咸丰6-同治13	1 1	1 5 4	19 1		21 6 4	42 13 8
⑬1875-1894 光緒元-20	1	3 3	6 3		2 1	9 3 7
⑭1895-1911 光緒20-宣統3		1 1	3 1 1		6	3 2 8

出所：李紅梅 [2011]

注：1 張伝璽編『中国歴代契約会編考釈（下）』

2 王鈺欣・周紹泉主編「徽州千年契約文書」（清・民國編 第20巻）

3 安徽省博物館編『明清徽州社会経済資料叢編』

4 周向華編『安徽師範大学館藏徽州文書』と田濤等著『田藏契約文書粹編』

5 劉伯山主編『徽州文書』（第一冊）

九、425～458頁）など若干の例を見ると、民間取引で銅錢使用が乾隆40年（1775年）前後から始まったことが分かっている。1780年前後の徽州では、銅錢を見ることがなかったと岸本美緒（[1997]、359頁）は結論したが、銅錢を用いなかった原因については究明しなかった。筆者は官撰史料を見る限り、順

治期から雍正期にかけて江寧局で制錢鑄造が行われたが、制錢を大量鑄造した乾隆期に安徽省内に鑄造局を稼動した記録がなかった。つまり、徽州では銅錢が供給されなかったではないかという事実注目したい。では、なぜ制錢を鑄造しなかったのに、「乾隆三十七年正月立草帳」と「乾隆廣豊布店帳簿」のように銅錢表示で記録したか。筆者は安徽省内において主に徽州では貨幣使用実態について以下の仮説を提示した。すなわち、徽州商人は全国規模の商業活動により、外国から流入した銀が大量に手に入って銀両の使用上の不便が徽州では大きな影響をもたらさなかったが、隣省である江西省、江蘇省、浙江省との取引が多く行われた中で、その地域内に存在した銅錢使用と慣行を受け入れながら、銅錢も持ち帰られた可能性が十分にある。その商人たちは主に質屋を経営する集団と隣省から商品を仕入れる業者を含めている。商人（典商、棉布など卸商人）たちが銀・銅錢の両替、預金業務を行いながら、隣省から円滑に地元へ銅錢を持ち込む役割を果たしたと考えられる。

山東省の場合、1760年代からを境目に急激な銅錢への転換が見られ、乾隆末年から京錢の使用が相当多くなると、岸本美緒は観察している（[1997], 355頁）。省内において京錢建ての納税について山本（[2005b]）の研究で明らかになっている。すなわち、鑄造局が設置されていなかったため、京師から制錢が山東に流入して、現地で小錢（私鑄錢）を私鑄して、その銅錢需要を補充していると考えられる。東北地方においても制錢1枚を6文と数える16陌の東錢は直隸北東部（承德府・永平府・遵化州）から奉天で通行していた（山本進[2005b] 40頁, [2005a]）。そのような短陌慣行が行われた地域において、小錢（私鑄錢）が納税の際、一般的に用いられる要因として、政府から発行した本位貨幣である制錢が各省ごとに鑄造できなかったことにあると思われる。

以上の分析から地方社会において、清政府の制錢鑄造政策による銅錢不均衡化について、いままでの先行研究にまだ注目されていないようであるが、それが根本的な要因ではないかと強調したい。図2で表示しているように乾隆～嘉慶期各省の1人当たり制錢使用可能額（仮定）からみれば、先進地域と言われ

た江南デルタ地域や外国貿易が盛んであった福建・広東地域や穀物の産出量が豊富であった湖北・湖南地域では政府機関から鑄造した制銭の枠組みはそれら地域の経済発展の度合いに満足できないので、地域社会で独自に工夫して貨幣需要に満足する方法を考案したと思われる。すなわち、乾隆期から嘉慶期まで大量な制銭を鑄造したことにも人口の増大による貨幣需要に追いつけず、銭票や計数貨幣の外国銀貨の登場を導いたのである。

## 第2節 外国銀の流入総量と制銭の鑄造高累計額

明代に二千数百年間行使してきた銭経済から銀経済へ移行した原因は海外から大量の銀が中国に流入してきたからである。研究者たちは世界の銀の生産高、銀の流れ、世界経済の動態と構造、中国の世界経済における位置など、貴金属銀を巡って様々な角度から議論している。そして、利用した文献と計算方法の違いにより中国へ流入してきた銀の総量は一致していない。18世紀以前のグローバル経済を検証したA・G・フランクが西洋の中心論と違って当時中国の経済状況を評価した視点から議論した研究は世界の研究者の熱い視線を集めている。フランクは1400年から1800年までアメリカ大陸の銀と日本銀山から生産された銀の総量の半分が最終的に中国に流入されたという。すなわち、1800年まで二世紀半強にわたって、4,800万トン（1両=37.30g, 1.29億両）の銀がヨーロッパと日本から、1万トン（2,700万両）以上がマニラ経由で受け取り、結局6万トン（1.6億両）ほどの銀が中国に集まったことになる（[2000], 266～7頁）。呉承明（[2001]）は研究者たちの成果を17世紀後期、18世紀前期、18世紀後期、19世紀前期を分けて、銀両の流入と流出を総合的に分析し、流入総額が1億7,800万両で、1833年まで3,000万両流出したと推計している。そして、モースによる推算した1700～1830年流入した5億元（3.6億両）という数字が過大と認識している。王業鍵（[2003]）は最高的に16世紀から19世紀初期に8億4千万～9億元（6～6.48億両）から、最低的に1700～1826年2億5千万元（1.8億両）まで、各研究者の推計を列挙している。そ



して、明代末期と清代初期に1億元（7,200万両、1元=0.72両）から19世紀初期に3億元（2.16億両）までに増加して、貨幣とした銀両の流通量が銀の総量の4分の1から3分の1までぐらゐと仮定している。清代前期の物価変動と国外貿易を検討していた岸本美緒（[1997]、第5章）は銀の流入・流出についての研究も注目されている。近年、李隆生（[2009]）は林満紅、小竹文夫、大竹文雄、全漢昇、Morse、Latourette、余捷瓊等研究者の成果を参考して1645年から1911年まで毎年流入していた銀の数量を試算している。

本節で主に李隆生と呉承明の分析結果を参考に、外国から中国に流入してきた銀の総量と清政府が鑄造した制錢鑄造高累計額を時期的に合わせて試算してみたい。制錢のデータについて、清代において経済データが不整備であったため、大筋しか推計できない。表4は改めて順治～嘉慶期制錢鑄造高累計額を統計したものである。京師二局の場合、『清朝文獻通考』、『清実録』、『清朝通典』に記録した鑄造額は特別な記録がない限り、鑄造し続けたというように推算してみた。つまり、制錢鑄造高の最上限になる。地方の場合、前述したように、購入できる銅の原料で鑄造した年数で計算し、また各省ごとの鑄造卯数とあわせて推計してみた。地方鑄造局は順治～康熙年間（1644～1722年）の鑄造と停止が頻繁に行われたことやデータの不備で推計できなかった。図3と図4は1775年、1796年、1810年代の3期を分けて1730年代から1810年代までの制錢鑄造高累計額と銀の総量の推計を表示している。両データを別々に利用する理由は、呉承明が低めに推計したと本人も認識しているので、流入銀総量の下限として、李隆生がモースのデータも利用しているので、流入銀総量の上限としたいからである。制錢の場合、銀1両=1,000文という比価で換算して表示している。

図3の外国銀流入総量は附表1を参考にして、統計してみたものであるが、呉承明は17世紀後期の日本から朝鮮と琉球を経由して流入した銀のデータがないので、統計を断念しているようである（[2001]、280頁）。その分について、清代前期の国外貿易を検討していた岸本美緒の分析が参考できる。すなわち、

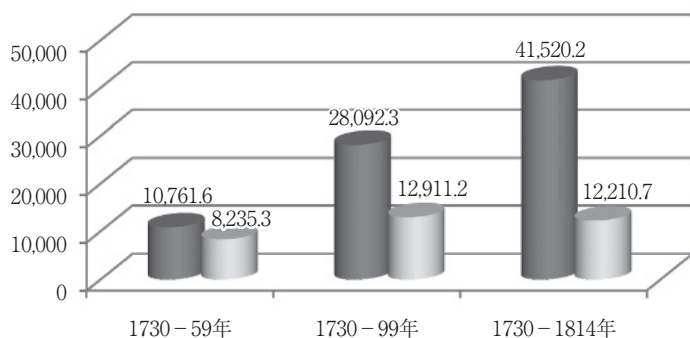
表4 順治～嘉慶期制錢鑄造高累計額

時 期	京師二局 (万貫)	地方鑄造局 (万貫)
順治年間 (1644-1661年)	2,400.0	
康熙年間 (1662-1722年)	2,500.0	
雍正年間 (1723-1735年)	957.0	289.7
乾隆20年まで (1736-1755年)	2,276.5	1,656.6
乾隆60年まで (1736-1795年)	7,750.7	6,390.4
嘉慶12年まで (1796-1807年)	1,467.1	7,767.1

出所：李紅梅 [2009]。

図3

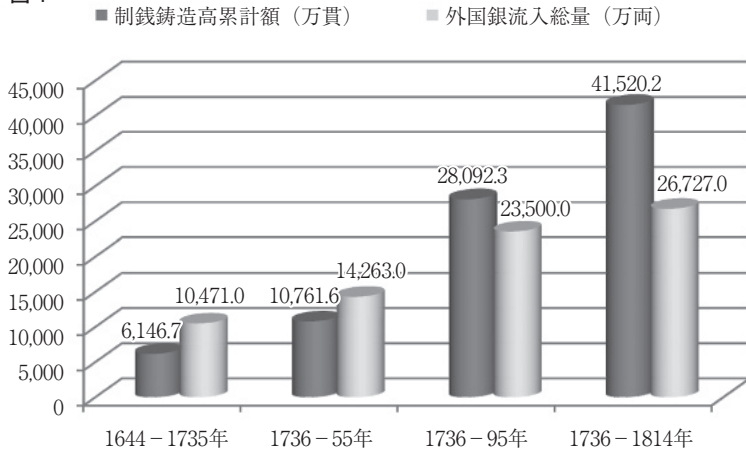
■ 制錢鑄造高累計額 (万貫)    ■ 外国銀流入総量 (万両)



出所：呉承明 [2001], 李紅梅 [2009]。

朝鮮は年間70～80万両で、50年間で350～400万両になるが、琉球経由の場合、総合的に年間10万両前後で、50年間で50万両になる([1997], 178～181頁, 図5・10)。したがって図3に少なくとも400～450万両をプラスにしないといけない。それにもかかわらず、外国銀流入量と制錢鑄造高累計額と比較すれば、1730～59年まで銅銭の分が銀両を超えて、1799年まで倍以上になり、1814年まで2倍以上になったと見える。呉承明の統計に1730年以前に遡ることができないので、銅銭は1644年からの累計したものであるから、その差が出ている。実際、アンガス・マディソンの統計によれば、1550～1640年まで

図 4



出所：李隆生 [2009] の表 10, 李紅梅 [2009]。

合計 5,000 万トン（1.34 億両）余の銀が既に中国へ流入していた（[2004], 表 2 - 9, 76 頁）。その分を銀のストックとして入れれば、1800 年まで制錢の鑄造高累計額は銀両の総量を超えるようになる。しかし、銀の全部は貨幣として使用することではないことを考量すれば、やはり制錢の投入速度が外国銀の流入量より遙かには速かったことになる。この点は暫定的な結論になる。

図 4 の李隆生のデータは 1644 年から計算したもので、4 段階に分けて表示している。1755 年まで制錢鑄造高累計額が銀両流入の総量を超えなかったが、乾隆 60 年（1795 年）の時点でもう超えるようになっていた。その計算方法としては、参考にした研究者のデータをつきあわせてその平均数で累計している。その中で日本との貿易において、1656 年からの外国貿易の禁止、さらなる 1661 年の遷海令から 1684 年の海禁を解除した間、日本から出入した唐船は台湾の鄭氏勢力によるものであり、必ずしも清国から出た船ではないという見解（岸本美緒 [1997], 180 頁）もある。少なくとも平均 78 万両の 30 年間で約 240 万両を下方修正する必要がある。前述した銀両のストックを考量すれば、1814

年まで国内に所有した銀の総量がまだ多かったともいえるであろう。しかし、流入した銀の用途から考えれば、必ずしも通貨として使用しただけではなく、贅沢品の装飾や食器にも使われている。附表2をみれば、乾隆20年(1755年)の戸部実存の銀数が4,300万両で、乾隆39年(1774年)に約7,400万両であった。それらの分を図4の数字から引くと、1755年までに制銭鑄造高累計額と外国銀流入総量と同じ水準になり、1796年まで制銭は上回るようになる。もし、流入量の3分の1を通貨として使用すれば、民間市場で流通した銀の量が制銭より少なくなったであろう。

したがって、図3と図4の説明が若干違うようになっているが、ここで主張したいのは、乾隆60年(1795年)まで低めなデータと高めなデータのどちらからみても、制銭の供給額が外国銀流入総量より多かったことになる。その点について、データが不備のために議論できないと言われているが(陳昭南[1966])、乾隆期に外国銀の流入総量は制銭の鑄造に追いつけることができないことがここで何とか大筋を読めることができた。乾隆初期の錢貴は銅錢不足の要因が大きかったが、乾隆末年の銀貴錢賤は制銭の供給過大に要因が十分にあると考えられる。少なくとも制銭と銀両の比価が1両=900~1,000文の乾隆40年(1775年)間にバランスがとれていたと予測できるであろう。貨幣流通量増加という視点において、全体像からそのような結果ではあるが、地方社会の実態は以下のような実態であった。

表5では1730年から1810年まで外国銀の流入総量と制銭鑄造高累計額を人口数と合わせて、1人当たりの銀両使用可能量と制銭使用可能量を算出した。これも暫定的な結果であるが、呉承明のデータなら、1人当たり銀両使用可能量は1760年代まで0.43両から1810年代に0.34両になり、李隆生のデータなら、1760年代までの0.75両から1810年代に0.73両になる。つまり、銀1両=1,000文で換算すると、1人当たり銀両使用可能量は1760年代まで430~750文の範囲であり、1810年代に340~730文の間にあると思われる。ちなみに、1人当たり制銭使用可能量は1760年代まで427文であり、1810年代に

表5 仮定 1730—1810 年代外国銀の流入総量と制銭鑄造高累計額と 1 人当たり使用可能量

時 期	人口数 <sup>1</sup> (万人)	外国銀流入 <sup>2</sup> 総量 (万両)	1 人当 たり使用可 能量 (両)	外国銀流入 <sup>3</sup> 総量 (万両)	1 人当 たり使用可 能量 (両)	制銭鑄造 <sup>4</sup> 高累計額 (万貫)	1 人当 たり使用制 銭数 (文)
1730—60年代	19,034.8	14,263.0	0.75	8,235.3	0.43	8,133.5	427
1730—90年代	29,699.1	23,500.0	0.79	12,911.2	0.43	15,884.2	539
1730—1810年代	36,169.3	26,312.0	0.73	12,210.7	0.34	17,351.3	480

出所：1 梁方仲編著『中国歴代戸口・田地・田賦統計』258 頁甲表 78 と 262 頁甲表 82 より引用した。

2 李隆生 [2009]「清代（1645—1911）毎年流入中国白銀数量的初歩估計」表 10 より計算。

3 呉承明 [2001]「近代中国国内市場商品量的估計」表 21—23 より計算。

4 李紅梅 [2009]。

539 文であった。銀両と制銭は貨幣として合計したら、1760 年代までに 857～1,277 文で、1810 年代に 879～1,269 文の範囲であるが、いずれも低いものである。実際、流入した外国銀を全部貨幣として使うことはないことから考えると、1 人当たり貨幣使用可能量は 1,000 文程度であろう。そして、第 1 節の図 2 に推計した各省の 1 人当たり制銭使用可能額をみると、京師、直隸、雲南、四川、貴州以外に先進地域であった沿岸部の各省は全国の平均値に達していなかったことが分かる。すなわち、全国の水準からみれば、制銭鑄造高累計額は外国銀流入総量を上回ったことになるが、地方社会で制銭不足が著しかった。

これらの地域では外国との貿易で流入してきた大量の銀は一部分が財政の収入として中央政府に吸い上げた後、残りの部分がこれらの地域で使用された。地方鑄造局で鑄造された制銭は地方の軍兵の数を合わせて設定したものであるために、市場需要量に満足できる量の制銭を供給しなかった。そのような状態でこれら地域において外国銀を計数貨幣としてそのまま使用するか、銅銭の預かり証である錢票をそのまま流通させるという方法で貨幣の不足分を補填していた。経済発展を中心とした地域において商品経済の発達に伴って高額な銀両がより需要されたが、少なくとも 1810 年代まで高額な銀両は銅銭を排除するような状態より、市場で貨幣不足の局面が持続していたと思われる。

## む す び

本稿は1810年代まで貨幣政策に基づいた制銭の鑄造が行われた乾隆～嘉慶期（1735～1820年）の貨幣流通実態について土地文書からみた貨幣使用の動向と、その地域の銅銭鑄造事情という双方から検討してきた。提示した仮説はまだ検証する必要があるが、清代乾隆～嘉慶期までの貨幣の枠組みをある意味で見られることができたと思われる。以下暫定的な結果をまとめてみたい。

1760年代以降から流入してきた外国銀の総量は制銭鑄造高累計額より少なくなったことが窺われる。その原因は世界銀の減産にもよるものの（林満紅[1989]）、国内の人口増加の問題と関係がないとはいえない。1760年代と1810年代に外国銀の流入総量と制銭鑄造高累計額は人口と合わせて、公定比価銀1両＝1,000文で計算してみると、1人当たり貨幣使用可能量は大体800～1,300文になる。（この数字は外国銀の流入総量の全額を通貨として使用した場合である。）つまり、清代初期から嘉慶期までの人口増加の速度が貨幣の供給増加を上回ることになったといえよう。ちなみに、参考として日本の18世紀末に1人当たり貨幣使用量は6,948文であった。（岩橋勝・李紅梅[2010]、別表）。世界の銀の3分の2が中国に吸収されたと言われているが、人口増加の圧力という要因で中国と隣国である日本と比較すると、貨幣経済化において遅れたことを改めて証明したと言えるであろう。その意味で、清政府の「銭法」（制銭鑄造政策）を評価すべきであろう。

初期より乾隆期から嘉慶期まで約80年の制銭政策はその時期の商品経済発展において貨幣面の役割をある程度果たして、民間社会で貨幣使用へ浸透させたと思われる。しかしながら、全国からみれば、制銭の設定の面において中央と地方との乖離が非常に大きかったともいえるであろう。外国銀は国内に流入してからの動きについてまだ解明できていないが、制銭は京師周辺と西南3省（雲南・四川・貴州）に多く提供され、沿岸部の各省に供給した額は極めて少

なかった。そして、山東・安徽・河南と内陸各省に制錢の供給がなかった（甘肅省に少し鑄造していた）。王朝を中心とした中央二局と地方局の鑄造額の格差は各地域の経済発展にも左右され、貨幣流通実態の混乱を導いたと言えるであろう。その時期に高額な銀両が小額な銅錢を排除しようということより、貨幣不足が地方経済に苦しんでおり、錢票や計数貨幣である外国貨幣の登場が市場の需要を補填したのではないかと思われる。

本稿で各地に氾濫していた小錢（私鑄錢）について言及していないが、清政府はいくら取り締まっても抑えられなかった理由は、私鑄により獲得した利益が魅力であったことより、地方社会の人々は十分な貨幣を手にいれなかったことが根本的な要因であると考えられる。それによって、地方社会により複雑な実態へ転換していくであろう。実際、小錢の累計についての議論はまだ少ないので、今後の課題として調べてみたい。



附表1 17世紀後半から19世紀前半まで銀の流入・流出統計(単位:万両)

年 代	中国とフィリピンの貿易船数	額 (万両)	中国と日本の貿易船数	額 (万両)	中国と英国の貿易船数	額 (万両)	合計 (万両)
1650－59	67	256.9	406	512.5	－	－	769.4
1660－69	45	172.5	184	544.4	1	0.4	717.3
1670－79	30	115	27	10.1	3	6.6	131.7
1680－89	77	295.2	－	－	12	29.2	324.4
1690－99	168	644.1	－	－	5	27.6	671.7
合 計	－	1,483.7	－	1,067	－	63.8	2,614.5
1700－09	191	732.3	33	274	－	－	1,006.3
1710－19	110	421.7	17	163.8	－	－	585.5
1720－29	116	444.7	30	262.6	－	－	707.3
1730－39	127	486.9	38	312	28	152.4	951.3
1740－49	131	502.3	49	455.4	38	164.3	1,122
1750－59	139	532.9	71	503.5	39	212	1,248.4
合 計	－	3,120.8	－	1,971.3	－	528.7	5,620.8
年 代	輸出値Ⅰ（万両）		輸出値Ⅱ（万両）		外国銀流入額（万両） Ⅲ＝Ⅰ－Ⅱ		
1760－69	3,212		1,361.1		1,850.9		
1770－79	4,544.3		2,045.1		2,499.2		
1780－89	6,731.5		3,242.1		3,489.4		
1790－99	7,642.8		5,892.8		1,750		
合 計	22,130.6		12,541.1		9,589.5		
年 代	輸出値Ⅰ（万両）	輸出値Ⅱ（万両）	輸出値Ⅲ（万両）		外国銀流入・流出額（万両） Ⅳ＝Ⅰ－Ⅱ－Ⅲ		
1800－04	5,159.9	4,363.7	1,355.6		流出503.4		
1805－09	－	－	1,603.1		流出665.1		
1810－14	－	－	1,745		流入468.0		
1815－19	－	－	1,507.2		流入668.5		

出所: 呉承明 [2001] の表 20-23。

附表2 康熙6年—乾隆39年戸部銀庫の毎年実存銀数

年代	銀数（万両）	指数	年代	銀数（万両）	指数	年代	銀数（万両）	指数
康熙6年	248.8	7	雍正元年	2,371.2	69	14年	2,807.3	82
11年	1,809.7	53	2年	3,162.8	92	15年	3,080.0	90
12年	2,135.8	62	3年	4,043.5	118	16年	3,249.4	95
16年	530.7	15	4年	4,741.0	138	17年	3,863.0	113
17年	333.0	10	5年	5,525.3	161	18年	3,987.0	116
25年	2,605.3	76	6年	5,823.6	170	19年	3,760.5	110
26年	2,896.4	85	7年	6,024.9	176	20年	4,299.7	126
30年	3,185.0	93	8年	6,218.3	183	21年	4,322.2	126
31年	3,425.5	100	9年	5,037.6	147	22年	4,015.2	117
32年	3,760.0	110	10年	4,439.3	130	23年	3,638.1	106
33年	4,100.8	120	11年	3,793.4	111	24年	3,673.3	107
34年	4,226.4	123	12年	3,250.3	95	25年	3,549.7	104
35年	4,262.9	124	13年	3,453.0	101	26年	3,663.9	108
36年	4,064.0	119	乾隆元年	3,396.0	99	27年	4,192.8	122
37年	4,054.3	118	2年	3,438.5	100	28年	4,706.4	137
42年	3,836.8	112	3年	3,485.8	102	29年	5,427.4	158
43年	3,998.5	117	4年	3,258.3	95	30年	6,033.6	176
47年	4,718.5	138	5年	3,048.6	89	31年	6,661.3	194
48年	4,376.7	128	6年	3,146.4	92	32年	6,650.1	194
49年	4,588.1	134	7年	3,274.7	96	33年	7,182.4	210
52年	4,309.4	126	8年	2,912.1	85	34年	7,622.3	223
53年	4,073.5	119	9年	3,190.3	93	35年	7,730.0	226
57年	4,431.9	129	10年	3,317.1	97	36年	7,894.0	230
58年	4,736.9	138	11年	3,463.3	101	37年	7,874.0	230
59年	3,931.7	115	12年	3,236.3	94	38年	6,967.7	203
60年	3,262.2	95	13年	2,746.4	80	39年	7,390.6	216

出所：『乾隆朝上諭档』第七冊 787—791 頁より作成。康熙31年の銀数＝指数100

## 参 考 文 献

[中文]

陳昭南 [1966]『雍正乾隆年間の銀錢比価変動』中国學術著作奨助委員會。

戴建兵 [2006]「清嘉慶道光年間の鑄錢研究」『江蘇錢幣』03期。

李隆生 [2009]「清代（1645-1911）毎年流入中国白銀数量的初步估計」『人文暨社会科学期刊』第五卷，第二期。

林滿紅 [1989]「世界經濟与近代中国農業——清人汪輝祖一段乾隆糧価記述之解析」中央研究院近代史研究所編『近代中国農村經濟史論文集』。

—— [1991]「中国的白銀流与世界金銀減産（1814-1850）」吳劍雄主編『中国海洋發展史論文集第四輯，台北：中央研究院人文社会科学研究中心。

彭信威 [1954]『中国貨幣史』上海人民出版社。

全漢昇 [1972]『中国經濟史論叢』新亞研究。

王業鍵 [2003]「中国近代貨幣與銀行的演進」『清代經濟史論文集』稻鄉出版社。

王宏斌 [1987]「乾嘉時期銀貴錢賤問題探源」『中国社会經濟史研究』2期。

王德泰 [2000]「試論白銀外流与鴉片戰爭前的銀貴錢賤問題」『中国經濟史研究』第4期。

吳承明 [2001]「近代中国国内市场商品量的估計」『中国的現代化：市場与社会』生活・讀書・新知，三聯書店。

張小也 [1998]「十八世紀中期中国各地囤積錢文的狀況及び其原因」『清史研究』1998年03期。

[和文]

A・G フランク [2000] 山下範久訳『リオリエント アジア時代のグローバル・エコノミ』藤原書店。

アンガス・マディソン [2004] 監訳金森久雄，訳者助政治經濟研究所，『統計データでみる世界經濟 2000 年史』柏書房。

足立啓二 [1989]「明代中期における京師の錢法」『熊本大学文学部論叢』29。

—— [1990]「明清時代における錢經濟の發展」中国史研究会編『中国専制国家と社会統合——中国史像の再構造Ⅱ』文理閣。

—— [1991]「清代前期における国家と錢」『東洋史研究』49-4。

岩井茂樹 [2004]『中国近世財政史の研究』京都大学學術出版会。

岩橋 勝 [1980]「徳川後期の『錢遣い』について」『三田学会雑誌』73-3。

—— [1991]「小額貨幣と經濟發展——問題提起」『社会經濟史学』57卷-2。

—— [1999a]「近世後期金融取引の基準貨幣——豊後日田千原家史料を中心として——」『松山大学論集』11-1。

—— [1999b]「近世三貨制度の成立と崩壊——銀目空位化への道」『松山大学論集』11-4（『新体系日本史 12 流通經濟史』，山川出版社，2002年）。

- 岩橋勝・李紅梅 [2010]「近世日本中国朝鮮における貨幣経済化比較史試論」大阪経済大学  
日本経済史研究所編『東アジア経済史研究 第一集 ～中国・韓国・日本・琉球の交流  
～』。
- 上田裕之 [2004]「清、順治期～乾隆期前半の京師宝泉・宝源両局における制銭の鑄造費用  
について」『史峯』10。
- [2005]「清、康熙末年から乾隆初年の京師における制銭供給と八旗兵餉 —— 「征  
服王朝」清朝による八旗生計の保護に関連して ——」広島史学研究会『史学研究』249。
- [2009]『清朝支配と貨幣政策 —— 清代前期における制銭供給政策の展開 ——』汲  
古書店。
- 岸本美緒 [1997]『清代中国の物価と経済変動』研文出版。
- 黒田明伸 [1994]『中華帝国の構造と世界経済』名古屋大学出版会。
- 佐々木正哉 [1954]「アヘン戦争以前の通貨問題」『東方学』第八。
- 佐 伯富 [1986]「清代雍正朝における通貨問題」東洋史研究会『雍正時代の研究』同朋舎。
- 田代和生 [1976]「徳川時代における銀輸出と貨幣在高 —— 1680 年代以降朝鮮・琉球への銀  
輸出を中心に ——」梅村又次等編『日本経済の発展』日本経済新聞社。
- 黨 武彦 [1990]「乾隆初期の通貨政策 —— 直隸省を中心として」『九州大学東洋史論集』  
18。
- [1995]「乾隆九年京師錢法八条の成立過程およびその結末 —— 乾隆初年における  
政策決定過程の一側面 ——」『九州大学東洋史論集』23。
- [2003]「乾隆末年における小錢問題について」『九州大学東洋史論集』31。
- 山本 進 [2002]『清代の市場構造と経済政策』名古屋大学出版会。
- [2005a]「清代東錢考」『史学雑誌』114-3。
- [2005b]「清代の京銭と折銭納税」『名古屋大学東洋史研究報告』29。
- 李 紅梅 [2006]「清代における福建省の貨幣使用実態 —— 土地売券類を中心として」『松  
山大学論集』18-3。
- [2008]「清代における銅銭鑄造量の推計 —— 順治～嘉慶・道光期を中心として  
——」『松山大学論集』21-3。
- [2010]「清代中期四川巴県における貨幣流通 —— 『巴県档案』を史料として ——」  
『松山大学論集』22-4。
- [2011]「清代安徽省における貨幣流通 —— 徽州文書を中心として ——」『松山大  
学論集』23-2。
- [2012]「貨幣流通の視点からみた山西票号」『松山大学論集』24-3。